



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 森永製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2201 URL <https://www.morinaga.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 森 信也
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 岡本 奈津子 (TEL) 03-3456-0150
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	63,617	5.6	6,123	△13.7	6,214	△13.7	4,458	△11.7
2026年3月期第1四半期	60,253	5.8	7,098	5.3	7,204	3.8	5,046	3.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 5,297百万円(74.2%) 2026年3月期第1四半期 3,041百万円(△52.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	53.09	—
2026年3月期第1四半期	59.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	250,505	146,261	57.7
2026年3月期	225,921	143,696	62.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 144,420百万円 2026年3月期 141,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,000	7.5	12,100	△9.4	11,900	△11.5	9,200	△16.6	109.30
通期	257,000	8.6	22,800	1.8	22,200	△2.0	16,500	△7.1	196.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 4 社 (社名) MyMo Holdco, Inc. 及びその子会社 3 社 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	86,111,638株	2026年3月期	86,111,638株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	2,142,426株	2026年3月期	2,142,176株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	83,969,242株	2026年3月期1Q	84,647,206株
------------	-------------	------------	-------------

※期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2027年3月期1Q80,784株、2026年3月期80,784株) が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(企業結合等関係)	14
3. 補足情報	16
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や継続的な賃上げを背景に個人消費が底堅く推移するとともに、インバウンド需要も堅調に推移し、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の上昇による物価高影響から消費者の生活防衛意識は依然として強く、消費行動には慎重な姿勢がみられました。また、地政学的リスクや世界経済の先行き不透明感などを背景に、事業環境は不確実な状況が続いています。

このような中、当社グループは「2030経営計画」の達成に向けて、その道筋をつくる2ndステージである「2024中期経営計画」の最終年度として、引き続き飛躍に向けた成長軌道の確立に向けて成長性と資本収益性の好循環を生み出すべく、各事業の強化を図っております。

その結果、売上高は、主に当第1四半期連結会計期間より連結子会社化したMyMo Holdco, Inc.の業績寄与により米国事業が伸長したことから、636億1千7百万円と前年同期実績に比べ33億6千4百万円(5.6%)の増収となりました。

損益については、原材料費や物流費等の増加は価格改定等により概ね吸収したものの、MyMo Holdco, Inc.のM&Aに伴う取得関連費用等の影響もあり、営業利益は前年同期実績に比べ9億7千5百万円(13.7%)減益の61億2千3百万円となりました。経常利益も前年同期実績に比べ9億9千万円(13.7%)減益の62億1千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期実績に比べ5億8千8百万円(11.7%)減益の44億5千8百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造>

菓子食品事業

ビスケットカテゴリーでは、「森永ビスケット」は、梅雨や台風などの天候影響で巣ごもり需要が高まり6月の販売が持ち直し、前年同期実績並みとなりました。

キャンディカテゴリーでは、「ハイチュウ」は、サブブランドごとの喫食シーン想起強化を図ったものの、戦略の浸透に課題を残し、ブランド全体で前年同期実績並みとなりました。「森永ラムネ」は、集中・思考シーンにおけるブドウ糖の機能価値訴求が継続的な購買につながり、ボトル形態及び個包装の商品を中心に販売が伸長し、前年同期実績を上回りました。

チョコレートカテゴリーでは、「カレ・ド・ショコラ」は、再発売した「カカオ88」や「ジャンドゥーヤ」「ラングドシャ」等具材入りの商品は好調に推移したものの、その他基幹品の不振により、前年同期実績を下回りました。「ダース」は、基幹品の「ダース<ミルク>」「白いダース」は好調に推移したものの、SKU数削減に伴う売上減少を吸収しきれず、前年同期実績を下回りました。「チョコボール」は、基幹品は好調に推移したものの、「大玉チョコボール」のSKU数削減に伴う売上減少を補うには至らず、前年同期実績を下回りました。

食品カテゴリーでは、「森永ココア」で健康習慣や夏場の冷飲訴求を行い需要喚起に取り組みましたが、4月の価格改定による販売数量減の影響から前年同期実績を下回りました。「森永甘酒」は、前年同期実績並みとなりました。

なお、原材料等のコストアップへの対応として、4月にスナック・チョコレート・キャンディカテゴリー及びココアの一部商品において価格改定を実施し、収益性は着実に改善しております。

これらの結果、菓子食品事業全体の売上高は210億4千1百万円と前年同期実績に比べ1億2千万円(0.6%)減となりました。

損益については、原材料価格の高騰を販売費のコントロールや価格改定効果で打ち返し、営業利益は前年同期実績に比べ7千9百万円(3.6%)増益の22億6千3百万円となりました。

冷菓事業

「ジャンボ」グループでは、「チョコモナカジャンボ」は顧客接点の拡大に向け、人気コンテンツである工場見学をベースに美味しさ・楽しさを訴求する新作TVCMにより、引き続き購買層の拡大に取り組みました。「バニラモナカジャンボ」は「コンビネーションバニラ」の「食感価値」を訴求し、購買喚起に取り組みました。その結果、グループ全体が好調に推移しました。

「板チョコアイス」は、外箱にギミックを施すことで複数回に分けて喫食できる利便性の付加や夏季限定仕様の発売により商品価値の向上を図ったものの、昨年の同時期に発売した期間限定品の反動減を補うには至らず、前年同期実績を下回りました。「ザ・クレープ」は、継続して独自品質を訴求したプロモーションを行ったものの、前年同期実績を下回りました。「アイスボックス」は、喫食シーンの拡大に取り組むとともに、店頭キャンペーンや期間限定のクリアカップ容器をフックに盛夏期に向けた早期の店頭展開につなげたものの、天候不順の影響もあり前年同期実績を下回りました。

これらの結果、冷菓事業全体の売上高は151億1千万円と前年同期実績に比べ6百万円(0.0%)減となりました。

損益については、原材料価格や物流費の高騰を価格改定効果で打ち返し、営業利益は前年同期実績に比べ4千8百万円(3.0%)増益の16億6千3百万円となりました。

i n事業

「i nゼリー」は、「二季化」と言われる夏の長期化を視野に、熱中症対策需要の取り込みを狙った夏季限定品の発売時期を前倒しするなど拡売を図ったものの、6月の低気温や降雨日数の増加によりスポーツ需要や暑さ対策需要が伸び悩み、前年同期実績を下回りました。「i nバー」は、食事代替需要の高まりを背景に栄養バランス食品市場が成長基調で推移する中、需要を着実に取り込んだことで前年同期実績を上回りました。

これらの結果、i n事業全体の売上高は78億5百万円と前年同期実績に比べ2億4千6百万円(3.1%)減となりました。

損益については、原材料価格の高騰並びに減収により、営業利益は前年同期実績に比べ1億9千7百万円(11.0%)減益の15億9千7百万円となりました。

通販事業

「おいしいコラーゲンドリンク」は、広告投入を前倒したことで新規顧客獲得が進んだものの、既存顧客の離脱が想定を上回り、前年同期実績を下回りました。通販事業の第2の柱候補の商品である「おいしい青汁」は、好調に推移しました。

これらの結果、通販事業全体の売上高は27億5百万円と前年同期実績に比べ6千8百万円(2.6%)増となりました。

損益については、増収や広告投資のコントロールにより、営業利益は前年同期実績に比べ7千1百万円(53.8%)増益の2億1百万円となりました。

事業子会社等

(株)アントステラは、全国直営店にて詰め放題やステラおばさん生誕祭などのイベントを実施し需要喚起に取り組んだものの、昨年実施した価格改定以降、販売が低調に推移したことから、前年同期実績を下回りました。森永市場開発(株)は、主要テーマパークにおける販売が伸び悩み、前年同期実績を下回りました。

これらの結果、事業子会社等全体の売上高は23億3千1百万円と前年同期実績に比べ3億4千4百万円(12.8%)減となりました。

損益については、営業利益は前年同期実績に比べ3億3千2百万円の減益となり、6千8百万円の営業損失となりました。

〔国内における主な商品の前年同期比 (単位：%)〕

菓子食品事業		冷蔵事業	
森永ビスケット	99	ジャンボグループ	106
ハイチュウ	99	板チョコアイス	75
森永ラムネ	110	ザ・クレープ	91
カレ・ド・ショコラ	90	アイスボックス	94
ダース	73	i n 事業	
チョコボール	96	i nゼリー	96
森永甘酒	100	i nバー	104
森永ココア	93	通販事業	
		おいしいコラーゲンドリンク	98

※表中の数値は国内販売実績にて算出

米国事業

「HI-CHEW」は、売上構成比の高いコンビニチャネルにおいてインフレを背景とした販売低迷が継続したことから、大手量販店への取組みを強化しました。その一環として、前年に取り扱いが縮小した商品のSKU数回復や季節催事向け商品の導入を図り、それらの成果が表れてきたことから前年同期実績並みとなりました。当第1四半期連結会計期間より連結子会社化したMyMo Holdco, Inc.は、大手量販店での主力商品「my mochi ice cream」の販売好調が継続しました。

これらの結果、米国事業全体の売上高は91億5百万円と前年同期実績に比べ35億8千9百万円(65.1%)増となりました。

損益については、物流費の高騰やM&Aに伴うのれんの償却額が生じた一方で、既存ビジネスとMyMo Holdco, Inc.における増収により、営業利益は前年同期実績に比べ9千8百万円(16.9%)増益の6億7千3百万円となりました。

中国・台湾・輸出等

中国では、「HI-CHEW」や日本製品の輸入販売が好調に推移しました。台湾では、「HI-CHEW」が好調に推移しました。探索・研究領域である東アジア・東南アジア・オセアニア地区や欧州においても、「HI-CHEW」のグローバルブランドとしてのさらなる地位確立に向けて、着実に取組みを拡大しております。

これらの結果、中国・台湾・輸出等全体の売上高は28億1千6百万円と前年同期実績に比べ3億6百万円(12.2%)増となりました。

営業利益は前年同期実績に比べ1千1百万円(5.2%)増益の2億2千6百万円となりました。

以上の結果、＜食料品製造＞の売上高は609億1千6百万円と前年同期実績に比べ32億4千7百万円(5.6%)増となりました。セグメント利益は65億5千6百万円と前年同期実績に比べ2億2千4百万円(3.3%)の減益となりました。

＜食料卸売＞

売上高は19億9千5百万円と前年同期実績に比べ8千6百万円(4.5%)増となりました。セグメント利益は前年同期実績に比べ1億7千万円(57.5%)減益の1億2千5百万円となりました。

＜不動産及びサービス＞

売上高は4億9千7百万円と前年同期実績に比べ3千4百万円(7.5%)増となりました。セグメント利益は2億2千7百万円と前年同期実績に比べ2千6百万円(13.2%)の増益となりました。

<その他>

売上高2億8百万円、セグメント利益2千4百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,505億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ245億8千4百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が法人税等、賞与及び配当の支払といった季節要因で減少した一方で、MyMo Holdco, Inc. が新たに連結範囲に含まれたことに伴い、受取手形及び売掛金や有形固定資産、のれんが増加したことなどによるものであります。

負債の残高は1,042億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ220億1千9百万円増加しております。主な要因は、未払法人税等や賞与引当金が減少した一方で、MyMo Holdco, Inc. の株式取得資金に充当するための借入を実行したことにより短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は1,462億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億6千5百万円増加しております。主な要因は、配当金の支払により減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より5.1ポイント低下し、57.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年5月11日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,419	25,477
受取手形及び売掛金	28,448	30,514
商品及び製品	22,000	23,160
仕掛品	536	756
原材料及び貯蔵品	17,411	17,836
未収還付法人税等	414	414
その他	10,639	10,506
貸倒引当金	△42	△41
流動資産合計	105,827	108,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,979	33,005
機械装置及び運搬具（純額）	23,843	25,476
土地	11,451	11,474
その他（純額）	21,034	24,392
有形固定資産合計	89,309	94,349
無形固定資産		
ソフトウェア	3,128	2,974
のれん	-	16,890
その他	582	882
無形固定資産合計	3,710	20,747
投資その他の資産		
投資有価証券	10,030	9,845
退職給付に係る資産	13,478	13,424
繰延税金資産	1,662	1,631
その他	1,943	1,925
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	27,074	26,784
固定資産合計	120,094	141,881
資産合計	225,921	250,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,588	21,552
短期借入金	3,000	25,000
未払金	12,461	13,188
未払法人税等	4,560	1,270
返金負債	5,440	5,176
賞与引当金	3,346	1,923
その他	8,188	9,291
流動負債合計	57,585	77,404
固定負債		
社債	9,000	9,000
長期借入金	7,000	7,000
繰延税金負債	2,125	3,325
役員株式給付引当金	134	142
退職給付に係る負債	1,742	1,783
資産除去債務	68	68
受入敷金保証金	3,625	3,625
その他	943	1,895
固定負債合計	24,640	26,840
負債合計	82,225	104,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	92,377	94,104
自己株式	△5,370	△5,371
株主資本合計	122,806	124,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,138	6,064
繰延ヘッジ損益	37	9
為替換算調整勘定	6,098	7,111
退職給付に係る調整累計額	6,876	6,702
その他の包括利益累計額合計	19,150	19,888
非支配株主持分	1,739	1,840
純資産合計	143,696	146,261
負債純資産合計	225,921	250,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	60,253	63,617
売上原価	35,370	37,083
売上総利益	24,882	26,533
販売費及び一般管理費	17,784	20,410
営業利益	7,098	6,123
営業外収益		
受取利息	28	60
受取配当金	150	114
その他	48	85
営業外収益合計	227	260
営業外費用		
支払利息	30	107
持分法による投資損失	42	30
為替差損	28	13
その他	19	18
営業外費用合計	121	169
経常利益	7,204	6,214
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	36	443
その他	-	15
特別利益合計	37	460
特別損失		
固定資産除売却損	78	161
その他	0	-
特別損失合計	79	161
税金等調整前四半期純利益	7,162	6,513
法人税、住民税及び事業税	1,314	1,109
法人税等調整額	770	897
法人税等合計	2,084	2,006
四半期純利益	5,078	4,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,046	4,458

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	5,078	4,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	△73
繰延ヘッジ損益	△174	△27
為替換算調整勘定	△2,012	1,062
退職給付に係る調整額	△69	△170
その他の包括利益合計	△2,037	790
四半期包括利益	3,041	5,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,925	5,195
非支配株主に係る四半期包括利益	115	101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

(公正取引委員会による調査について)

当社は、2026年6月16日、アイスクリーム類及び氷菓の出荷価格に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社は、公正取引委員会による調査に対して全面的に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明です。

(四半期連結損益計算書関係)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

当第1四半期連結会計期間においては、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,669	1,909	463	60,041	211	60,253	—	60,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	102	2	108	227	336	△336	—
計	57,673	2,011	465	60,150	438	60,589	△336	60,253
セグメント利益	6,780	295	201	7,277	49	7,326	△228	7,098

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額△228百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△236百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,916	1,995	497	63,409	208	63,617	—	63,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	87	2	122	237	360	△360	—
計	60,949	2,082	499	63,532	446	63,978	△360	63,617
セグメント利益	6,556	125	227	6,910	24	6,934	△811	6,123

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額△811百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△811百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、MyMo Holdco, Inc. の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「食料品製造」のセグメント資産が23,524百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「食料品製造」セグメントにおいて、MyMo Holdco, Inc. の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において17,249百万円であります。なお、当該のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

(単位：百万円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
食料品製造	菓子食品事業	21,161	21,041
	冷菓事業	15,116	15,110
	i n 事業	8,051	7,805
	通販事業	2,637	2,705
	事業子会社等	2,675	2,331
	国内計	49,642	48,994
	米国事業	5,516	9,105
	中国・台湾・輸出等	2,510	2,816
	海外計	8,026	11,922
	小計	57,669	60,916
食料卸売	業務用食品の卸売	1,909	1,995
不動産及びサービス	ゴルフ場経営	190	204
その他(注)		211	208
顧客との契約から生じる収益 合計		59,980	63,324
不動産及びサービス	不動産賃貸	272	293
その他の収益 合計		272	293
外部顧客への売上高 合計		60,253	63,617

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,455百万円	2,565百万円
のれんの償却額	—	359百万円

なお、のれんの償却額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年3月6日開催の取締役会において、米国最大手のモチアイス製造企業であるThe Mochi Ice Cream Company, LLCの全持分を間接的に保有するMyMo Holdco, Inc.の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、2026年4月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MyMo Holdco, Inc.

事業の内容 グループ会社の管理・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2021年より長期経営計画「2030経営計画」を掲げ、持続的な企業価値向上に向けた取り組みを進めております。2030年度に向けては、パーパスの実現を起点に、世界のお客様に笑顔を届けるためのグローバル企業への成長を目指し、当社グループが長年培ってきた強みを活かした展開を推進しております。

本件は、2030経営計画の達成及びその先の持続的成長を見据えた、米国におけるバリューチェーンの獲得を目的とするものです。米国のアイスクリーム市場は中長期的に安定した成長基調にあり、個食ノベルティやクリーンラベル志向、プレミアム化の進展が確認されるなど、今後も持続的な成長が見込まれております。

当社グループは、本件で獲得する米国冷凍事業のバリューチェーンを活かした戦略展開を通じて事業ポートフォリオの転換を推進し、2030経営計画の達成を確実なものにするとともに、さらにその先を見据えた成長戦略の具体化を段階的に進めてまいります。

(3) 企業結合日

2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年4月1日から2026年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	130百万米ドル〔20,818百万円〕
-------	----	---------------------

取得原価	130百万米ドル〔20,818百万円〕
------	---------------------

※本株式取得の完了日における正味運転資本や純有利子負債等を考慮した一般的な調整は、現時点では確定しておりません。

※〔〕内の円換算額は、株式取得日2026年4月1日の支払為替レートに基づき算定しております。

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等：5百万米ドル〔892百万円〕

※〔〕内の円換算額は、支払為替レートに基づき算定しております。

5 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

17,249百万円

なお、上記の金額は、企業結合時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取

得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却を見込んでおります。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,493百万円
固定資産	14,738百万円
資産合計	17,231百万円
流動負債	1,473百万円
固定負債	1,482百万円
負債合計	2,956百万円

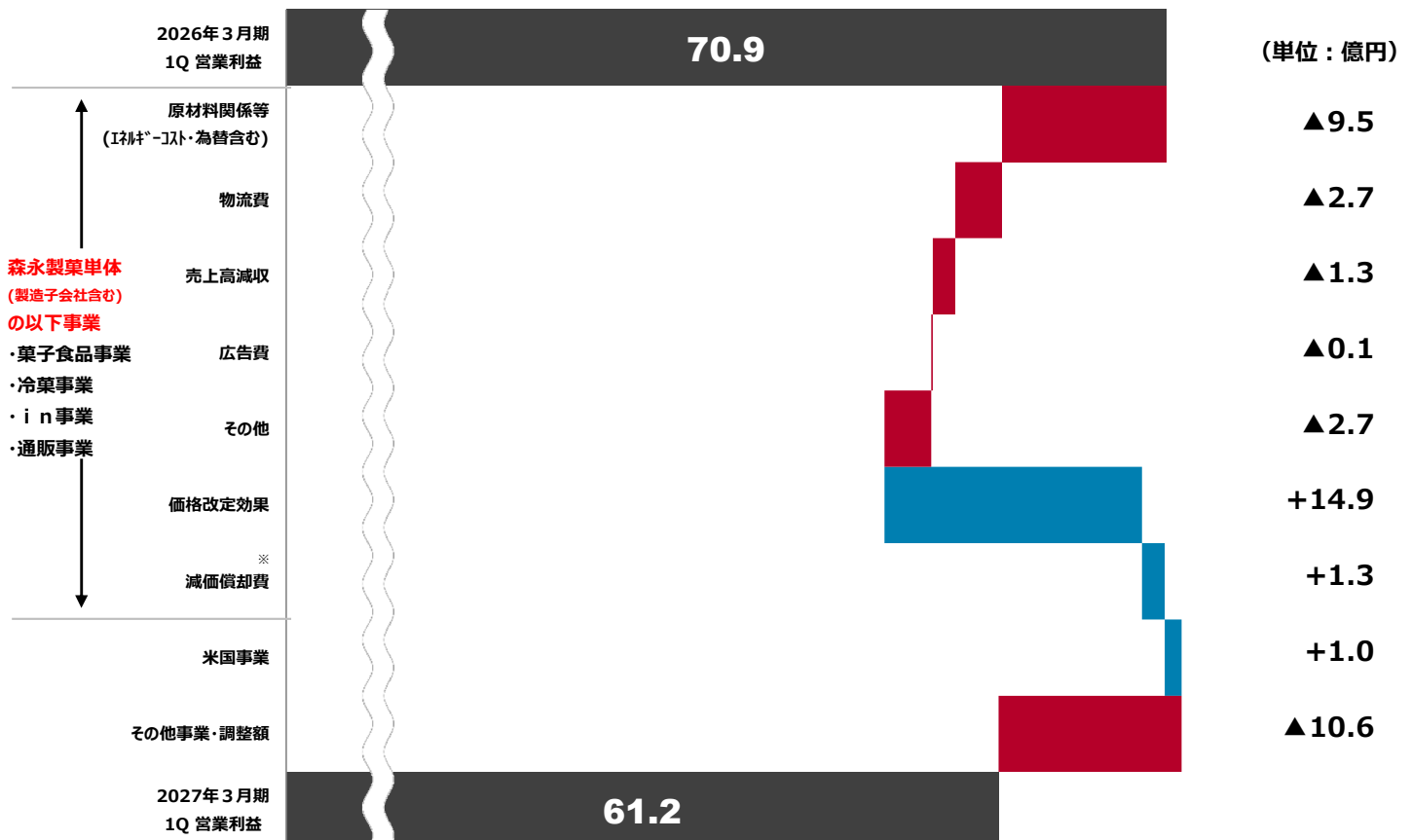
3. 補足情報

① 業績

(単位:百万円)

	2026年3月期 第1四半期		2027年3月期 第1四半期		前期比較		
	金 額	売 上 高 比率(%)	金 額	売 上 高 比率(%)	金 額	売 上 高 比率(%)	増減率(%)
売上高	60,253		63,617		3,364		5.6
売上原価	35,370	58.7	37,083	58.3	1,713	△ 0.4	4.8
売上総利益	24,882	41.3	26,533	41.7	1,651	0.4	6.6
販売費及び一般管理費	17,784	29.5	20,410	32.1	2,626	2.6	14.8
販売促進費	1,728	2.9	1,898	3.0	170	0.1	9.8
広告宣伝費	2,529	4.2	2,449	3.9	▲ 80	△ 0.3	△ 3.2
運賃保管料	4,985	8.3	5,541	8.7	556	0.4	11.1
給料手当	2,773	4.6	3,165	5.0	392	0.4	14.2
賞与引当金繰入額	958	1.6	1,002	1.6	44	△ 0.0	4.6
その他	4,807	8.0	6,352	10.0	1,545	2.0	32.1
営業利益	7,098	11.8	6,123	9.6	▲ 975	△ 2.2	△ 13.7
営業外収益	227	0.4	260	0.4	33	0.0	14.7
営業外費用	121	0.2	169	0.3	48	0.1	39.7
経常利益	7,204	12.0	6,214	9.8	▲ 990	△ 2.2	△ 13.7
特別利益	37	0.1	460	0.7	423	0.6	—
特別損失	79	0.1	161	0.3	82	0.2	104.9
税金等調整前四半期純利益	7,162	11.9	6,513	10.2	▲ 649	△ 1.7	△ 9.1
法人税等	2,084	3.5	2,006	3.2	▲ 78	△ 0.3	△ 3.7
四半期純利益	5,078	8.4	4,506	7.1	▲ 572	△ 1.3	△ 11.3
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	0.1	48	0.1	17	0.0	52.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,046	8.4	4,458	7.0	▲ 588	△ 1.4	△ 11.7

② 営業利益増減分析



* 売上原価計上分のみ

③ 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減額	増減率(%)
国内売上高	52,130	51,610	▲ 520	△ 1.0
海外売上高	8,122	12,007	3,885	47.8
連結売上高	60,253	63,617	3,364	5.6

(注)1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

2 2027年3月期第1四半期の海外売上高には、MyMo Holdco, Inc.の売上高を含めております。

海外売上高比率(対連結売上高)	13.5%	18.9%
-----------------	-------	-------

④ 事業別 売上高・営業利益

(単位:億円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	売上高				営業利益			
		2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減額	増減率(%)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減額	増減率(%)
食料品製造	菓子食品事業	211	210	▲ 1	△ 0.6	21	22	1	3.6
	冷菓事業	151	151	▲ 0	△ 0.0	16	16	0	3.0
	in事業	80	78	▲ 2	△ 3.1	17	15	▲ 2	△ 11.0
	通販事業	26	27	1	2.6	1	2	1	53.8
	事業子会社等	26	23	▲ 3	△ 12.8	2	▲ 0	▲ 3	—
	国内計	496	489	▲ 7	△ 1.3	59	56	▲ 3	△ 5.5
	米国事業	55	91	36	65.1	5	6	1	16.9
	中国・台湾・輸出等	25	28	3	12.2	2	2	0	5.2
	海外計	80	119	39	48.5	7	8	1	13.7
	小計	576	609	33	5.6	67	65	▲ 2	△ 3.3
食料卸売		19	19	0	4.5	2	1	▲ 1	△ 57.5
不動産及びサービス		4	4	0	7.5	2	2	0	13.2
その他		2	2	▲ 0	△ 1.7	0	0	▲ 0	△ 50.3
調整額等						▲ 2	▲ 8	▲ 6	—
合計		602	636	34	5.6	70	61	▲ 9	△ 13.7

(注)1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

2 菓子食品事業は、inブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。

3 事業子会社等は海外向けの売上高が含まれております。

4 米国事業は中国・台湾の米国向け輸出に係る利益が含まれております。

5 調整額等は主に事業に帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

6 2027年3月期第1四半期における米国事業には、MyMo Holdco, Inc.の売上高及び営業利益並びに同社に係るのれんの償却額を含めております。

⑤ 2030経営計画における重点領域 売上高

(単位:億円)

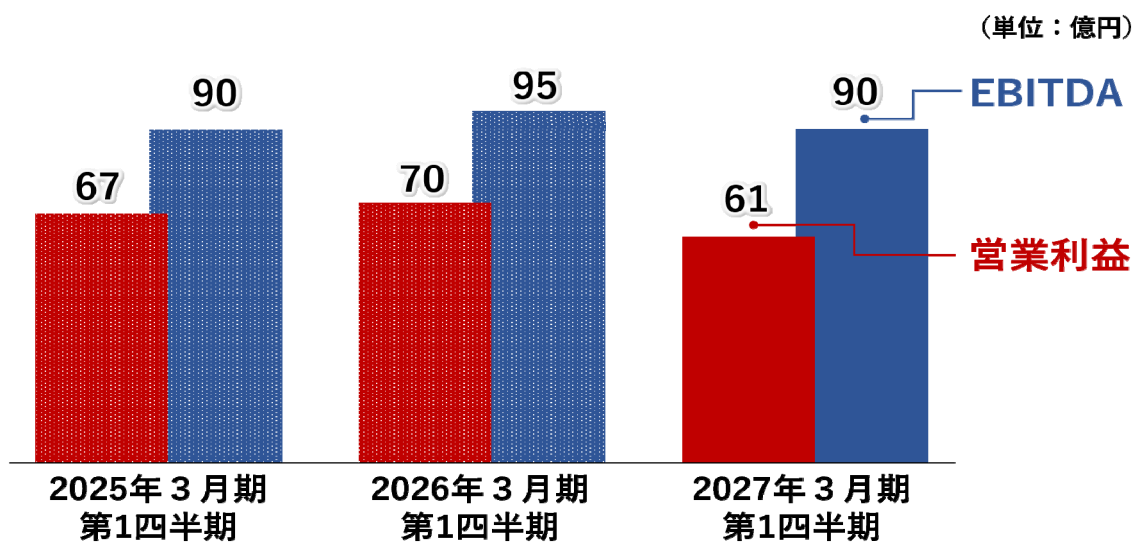
重点領域	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減額	増減率(%)
in事業	88	85	▲ 3	△ 3.3
冷菓事業	151	151	▲ 0	△ 0.0
通販事業	26	27	1	2.6
米国事業	55	91	36	65.1
合計	320	354	34	10.5
重点領域売上高比率 (対連結売上高)	53.2%	55.7%		

(注)1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

2 in事業はinブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。

3 2027年3月期第1四半期における米国事業には、MyMo Holdco, Inc.の売上高を含めております。

⑥ 営業利益及びEBITDA推移



(注) EBITDAは簡易版を使用→営業利益+減価償却費+のれんの償却額

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

森永製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	秀	一
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	歌		健	至
--------------------	-------	---	--	---	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている森永製菓株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R L データ及び H T M L データは期中レビューの対象には含まれていません。